

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	59	NPO等との協働の環境づくりの推進					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	03	ふれあい、参加、協議の推進					
施策	01	コミュニティ活動の充実と支援					
事業内容							
目的	区民・事業者・NPO・ボランティアなど多様な主体が出会い、地域の様々な課題に取り組むために協働を推進する過程で生じる具体的な問題や協働を推進するための協議や、多様な主体による協働を推進するため、「協働支援会議」の運営や多くの方々への寄附に支えられたNPOへの財政支援、また、地域の人材育成・支援など多様な主体による協働の環境づくりを進めます。						
対象・手段	NPO等との協働事業や活動を促進するため、協働の過程で生じる具体的な問題を協議する場として、「協働支援会議」の運営と、協働推進基金により、NPOへの財政支援を推進します。また、地域型コミュニティリーダーを養成していくための講座「協働カレッジ」を開催し、横断的な地域課題に対応できる人材を育成・支援していきます。						
成果(事業が意図する成果)							
平成16年3月に策定された「地域との協働推進計画」で掲げられた協働推進プランの具体的な取り組みを実践することで、区とNPOなどの多様な主体との協働を推進し、みんなで支える地域社会の実現に向けての環境をつくることができます。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
NPO活動資金助成の実施	協働推進基金への寄附金目標額	(毎) 年度に (2,000,000 円) の水準達成					
協働カレッジの参加	協働カレッジの受講修了者人数	(平成19) 年度に (100人) の水準達成					
		() 年度に () の水準達成					
成果の達成状況							
	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
事業 成果 指標	目標値 1	千円	0.00	0.00	2,000.00	2,000.00	17年度35人 18年度70人 19年度100人
	実績 1	千円	0.00	0.00	2,098.41	12,363.20	
	= /	%	0.00	0.00	104.92	6181.61	
	目標値 2	人	0.00	0.00	35.00	70.00	
	実績 2	人	0.00	0.00	37.00	88.00	
	= /	%	0.00	0.00	105.71	125.71	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度	協働事業提案制度及び協働事業評価制度導入に向けての検討 NPO活動資金助成の実施及び協働推進基金の趣旨普及 登録NPOのネットワークづくり 協働促進啓発事業「協働カレッジ」の開催						
平成18年度	協働事業提案及び協働事業評価の実施 NPO活動基金助成の実施及び協働推進基金の趣旨普及 新宿NPOネットワーク協議会の設立 地域リーダー養成講座「協働カレッジ」の開催						

部名称		地域文化部			課名称		地域調整課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	0	0	7,974	19,531		
	人件費	千円	0	0	16,676	16,560		
	事務費	千円	0	0	0	0		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	0	0	24,650	36,091		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	0	0	24,650	36,091		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	24,650	36,091		
	特定財源		0	0	0	0		
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	100.00	100.00		
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	2.00	2.00		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
事業に関する検討課題								
<p>多様できめ細かな区民ニーズへの対応と地域の実情に即した課題の取組みには、地域を支えるNPOや地域団体が連携・協力して主体的に取り組むことが必要です。そのためには、NPOや地域活動団体の財政基盤を強化しながら、実効性のあるネットワーク組織として具体的な協働の事例を積み重ねることにより、NPOなどの社会貢献活動に対する多くの区民の理解を深めるとともに、地域を支える新たな人材の発掘と地域リーダーの養成し、地域自らが課題解決を図っていくための環境を整備する必要があります。</p>								
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	3	協働事業提案制度及び協働事業評価制度を導入し19年度実施する協働事業の選定と区が既に実施している協働事業の評価を行いました。また、NPO活動資金助成を継続的に実施するための寄附金を確保するなど当初の計画を達成しました。					
	効率性	2	協働事業提案、協働事業評価、NPOの活動資金助成、支援会議の運営、協働カレッジの開催など、効率的かつ効果的に事業実施されました。					
	実施の成果	3	協働カレッジは今後につながる人材の育成ができました。また、NPO活動資金助成を通じてNPOのネットワーク化に向けNPOネットワーク協議会が立ち上がり基盤が整い、また、協働事業提案については、19年度に具体的な協働事業として実施されます。					
	行政の関与	3	様々な主体との協働の環境整備は、協働化社会の実現に向けて重要なことです。その実現のために行政が果たす役割は、非常に大きく協働参画を推進する仕組みを制度化できたことの意義は大きいと考えられます。					
	妥当性	3	協働事業提案及び協働事業評価制度の導入、NPOネットワークの立ち上げ及び地域を支える人材の育成は、今後更に多様な主体による協働化社会の実現に向けて重要な役割を果たすものと考えられます。					
	施策寄与度	3	NPOなど多様な主体による協働環境が整備され、その主体自らが自主的に地域課題を解決できるような仕組みをつくれたことは重要なことです。今後さらに、NPOなどが地域に根ざし地域と一体となって地域課題に取り組むことが期待されます。					
総合評価	NPOなどの多様な主体による協働環境の整備は、協働化社会の実現において、とても重要です。地域課題の解決の担い手としてNPOなどが地域に根ざした組織としてNPO同士及びNPOと地域との連携を深め具体的な課題に対応できるように、NPOのネットワーク化、協働カレッジの開催などに取組み一定の成果を上げてきましたが、今後、更に環境を整備することが必要です。その意味では、協働事業提案制度や協働事業評価制度が導入され、多様な主体との協働参画を推進するための環境が整備される中、具体的な事業として様々な取組みが実施されることは、今後の協働参画を推進するうえでとても意義のあることです。						A	
							過年度評価	
改革方針	新たな人材の発掘と地域における様々な主体をコーディネートできる地域リーダーの養成が急務です。その中で「協働カレッジ」の開催を通して一定の成果を得られたことは意義があります。今後はそのような人材を地域において具体的な活動に結び付け、地域における人たちのネットワーク化を図るための環境整備を行います。また、新宿NPOのネットワーク協議会を中心に区内の社会貢献活動団体のネットワーク化を促進して、より実効性のある組織としていきます。 また、協働事業提案制度については、NPOや地域活動団体などの多様な主体との協働を推進するための仕組みとして、その拡充に取り組んでいきます。						17年度 B 16年度 15年度 14年度	
							方向性	
						4		
						拡大		